

業種別業界景気動向調査結果

令和8年度 第1四半期(令和8年4月～6月期)調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和8年6月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 99社(回答率72%)

業種別内訳	製造業	18社	建設業	20社
	卸売業	6社	小売業	23社
	サービス業	28社	その他	4社
規模別内訳	大企業	2社	中小企業	93社
	業界団体	4社		

* 期間表記について

- 「今期」：令和8年4月～6月
「前年同期」：令和7年4月～6月
「前期」：令和8年1月～3月
「来期」：令和8年7月～9月

* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

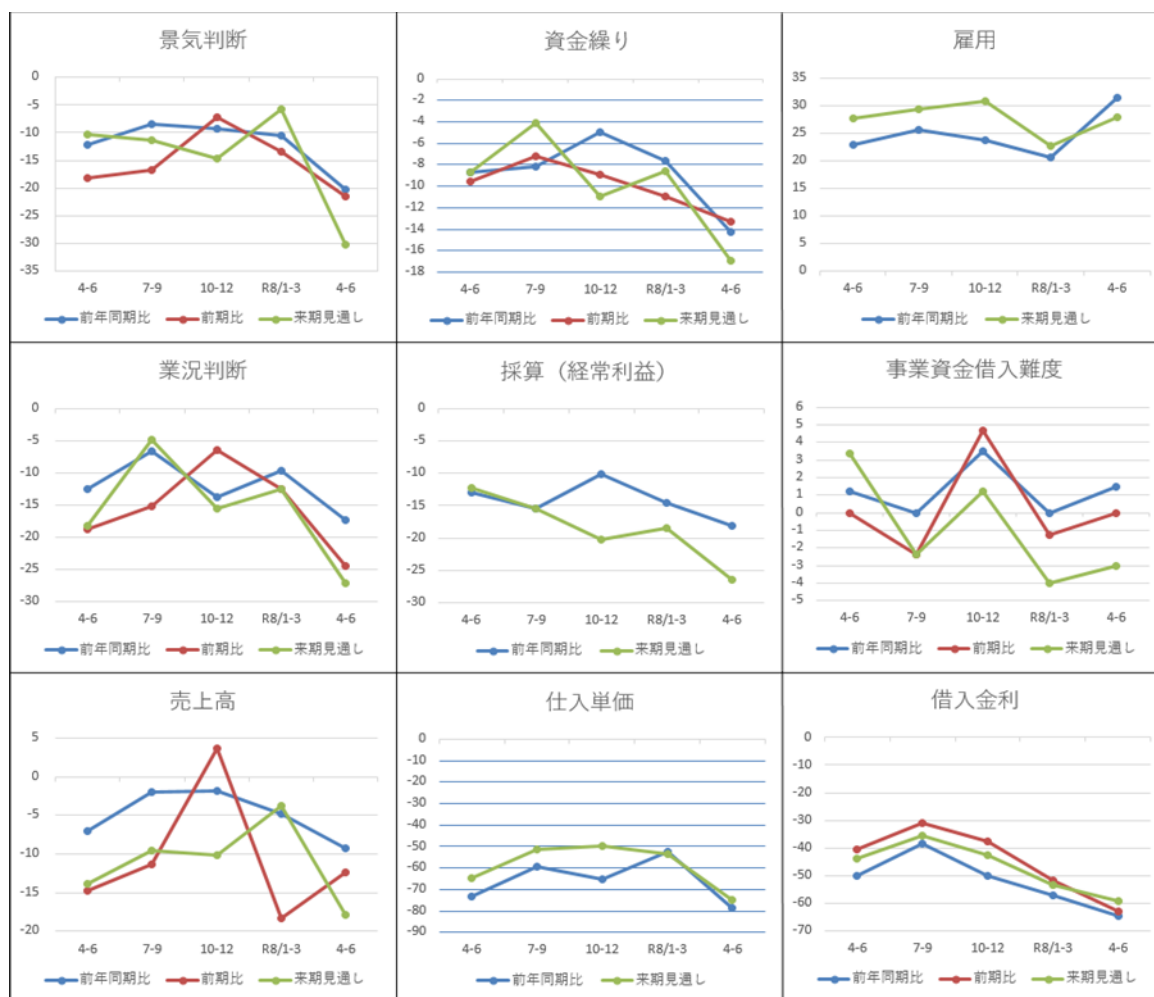
I. 定例調査

1. 全体概況＜今期（令和8年4月～6月）の全業種の概要＞

景気判断DIは、すべての比較指標でマイナス幅が拡大し悪化傾向が継続

景気判断DIは、前年同期比・前期比ともにマイナス幅が拡大し、業況や採算など主要指標も軒並み悪化。経営上の課題は「売上不振」と「求人難」が上位を占める。中東情勢による原材料・仕入単価の高騰や、人手不足に伴う人件費の増加が企業収益を強く圧迫し、物価高による消費者の買い渋りも影響。来期見通しも多くの指標でさらなる悪化が見込まれ、厳しい状況が続く予想。

項 目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↓	▲ 20.2	マイナス幅拡大	↓	▲ 21.6	マイナス幅拡大	↓	▲ 30.2	マイナス幅拡大
業況判断	↓	▲ 17.3	マイナス幅拡大	↓	▲ 24.5	マイナス幅拡大	↓	▲ 27.1	マイナス幅拡大
売上高	↓	▲ 9.2	マイナス幅拡大	↑	▲ 12.4	マイナス幅縮小	↓	▲ 17.9	マイナス幅拡大
資金繰り	↓	▲ 14.3	マイナス幅拡大	↓	▲ 13.3	マイナス幅拡大	↓	▲ 16.9	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↓	▲ 18.2	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 26.5	マイナス幅拡大
仕入単価	↓	▲ 78.4	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 75.0	マイナス幅拡大
雇用	↑	31.5	プラス幅拡大	-	-	-	↑	27.8	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	1.5	プラス幅拡大	↑	0.0	プラス値に転じる	↑	▲ 3.0	マイナス幅縮小
借入金利	↓	▲ 64.6	マイナス幅拡大	↓	▲ 63.1	マイナス幅拡大	↓	▲ 59.1	マイナス幅拡大



当所管内業種別景況天気図（令和8年4月～6月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R8 4月～6月期		R8 7月 ～ 9月 期	R8 4月～6月期		R8 7月 ～ 9月 期	R8 4月～6月期		R8 7月 ～ 9月 期	R8 4月～6月期		R8 7月 ～ 9月 期	R8 4月～6月期	R8 7月 ～ 9月 期
	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡 例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

2. 各指標等

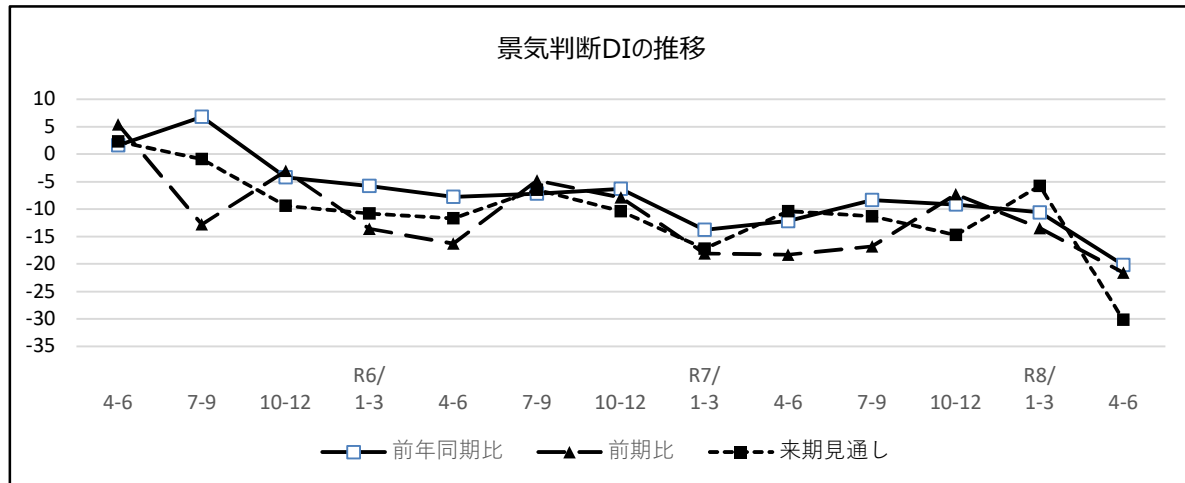
(1) 景気判断

景気判断D I（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲20.2ポイント。前回調査（▲10.6）から9.6マイナス幅が拡大した。

前 期 比： DIは▲21.6ポイント。前回調査（▲13.5）から8.1マイナス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲30.2ポイント。前回調査（▲5.8）から24.4マイナス幅が拡大した。



景気判断DIの推移													
	4-6	7-9	10-12	R6/1-3	4-6	7-9	10-12	R7/1-3	4-6	7-9	10-12	R8/1-3	4-6
企業種													
前年同期比	1.6	6.8	▲4.2	▲5.8	▲7.8	▲7.2	▲6.3	▲13.8	▲12.2	▲8.4	▲9.2	▲10.6	▲20.2
前期比	5.4	▲12.8	▲3.1	▲13.6	▲16.3	▲4.8	▲7.9	▲18.1	▲18.3	▲16.8	▲7.3	▲13.5	▲21.6
来期見通し	2.3	▲0.9	▲9.4	▲10.8	▲11.7	▲6.5	▲10.4	▲17.2	▲10.4	▲11.3	▲14.7	▲5.8	▲30.2
製造業													
前年同期比	11.5	0.0	▲16.7	▲5.9	▲4.0	▲26.1	▲8.3	▲4.3	▲13.0	▲15.8	▲28.6	▲19.0	▲27.8
前期比	▲7.7	▲12.0	5.6	▲17.6	▲12.0	▲8.7	0.0	▲4.3	▲21.7	▲15.8	▲14.3	▲38.1	▲33.3
来期見通し	0.0	▲12.0	0.0	0.0	▲4.0	▲21.7	▲12.5	▲4.3	▲13.0	▲36.8	▲19.0	▲9.5	▲22.2
建設業													
前年同期比	▲20.0	▲15.4	▲11.8	▲28.6	▲20.0	▲12.0	8.3	▲28.6	▲31.8	▲20.0	▲31.8	▲9.5	▲5.0
前期比	▲5.0	▲46.2	5.9	▲21.4	▲40.0	▲4.0	4.2	▲42.9	▲40.9	▲20.0	▲4.5	▲14.3	▲10.0
来期見通し	▲15.0	▲7.7	▲17.6	▲21.4	▲30.0	▲12.0	▲12.5	▲33.3	▲22.7	5.0	▲22.7	▲23.8	▲50.0
卸売業													
前年同期比	▲27.3	▲18.2	▲12.5	0.0	14.3	▲7.1	▲33.3	▲16.7	▲23.1	▲33.3	0.0	0.0	16.7
前期比	36.4	▲9.1	▲25.0	▲10.0	▲7.1	▲14.3	▲16.7	▲16.7	▲23.1	▲25.0	▲40.0	▲10.0	16.7
来期見通し	9.1	▲9.1	▲25.0	10.0	▲14.3	▲23.1	▲33.3	▲41.7	▲38.5	▲25.0	▲30.0	▲10.0	▲40.0
小売業													
前年同期比	0.0	12.9	▲21.7	▲4.0	▲25.0	0.0	▲22.6	▲17.9	▲23.1	12.0	8.0	▲20.8	▲30.4
前期比	▲8.8	▲12.9	▲13.0	▲12.0	▲15.6	0.0	▲32.3	▲10.7	▲15.4	▲4.0	0.0	▲12.5	▲31.8
来期見通し	▲5.9	3.2	▲4.3	▲12.0	▲18.8	0.0	▲12.9	▲10.7	▲3.8	▲16.0	0.0	8.3	▲34.8
サービス業													
前年同期比	25.9	21.4	23.8	▲3.6	0.0	10.3	6.7	▲11.1	19.2	▲3.8	0.0	0.0	▲32.1
前期比	37.0	3.6	0.0	▲14.3	▲15.6	0.0	0.0	▲25.9	0.0	▲23.1	▲3.7	4.3	▲22.2
来期見通し	22.2	14.3	▲14.3	▲14.3	▲6.5	10.3	0.0	▲18.5	3.8	0.0	▲14.8	0.0	▲19.2
その他の業													
前年同期比	▲9.1	22.2	22.2	20.0	16.7	▲33.3	20.0	20.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
前期比	▲9.1	▲22.2	0.0	0.0	16.7	▲16.7	20.0	20.0	0.0	▲20.0	25.0	0.0	▲25.0
来期見通し	9.1	▲11.1	0.0	▲40.0	33.3	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0

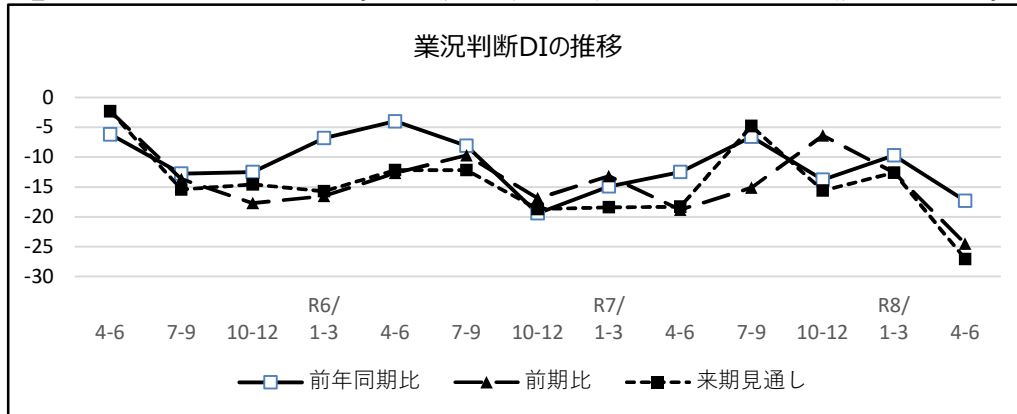
(2) 業況判断

業況判断DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲17.3ポイント。前回調査（▲9.7）から7.6マイナス幅が拡大した。

前期比： DIは▲24.5ポイント。前回調査（▲12.6）から11.9マイナス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲27.1ポイント。前回調査（▲12.6）から14.5マイナス幅が拡大した。



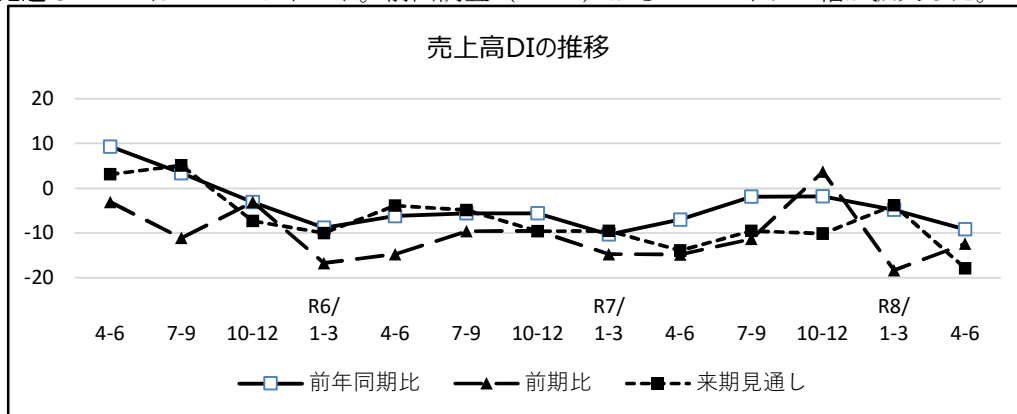
(3) 売上高〔受注額〕

売上高DI（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲9.2ポイント。前回調査（▲4.8）から4.4マイナス幅が拡大した。

前期比： DIは▲12.4ポイント。前回調査（▲18.3）から5.9マイナス幅が縮小した。

来期見通し： DIは▲17.9ポイント。前回調査（▲3.8）から14.1マイナス幅が拡大した。



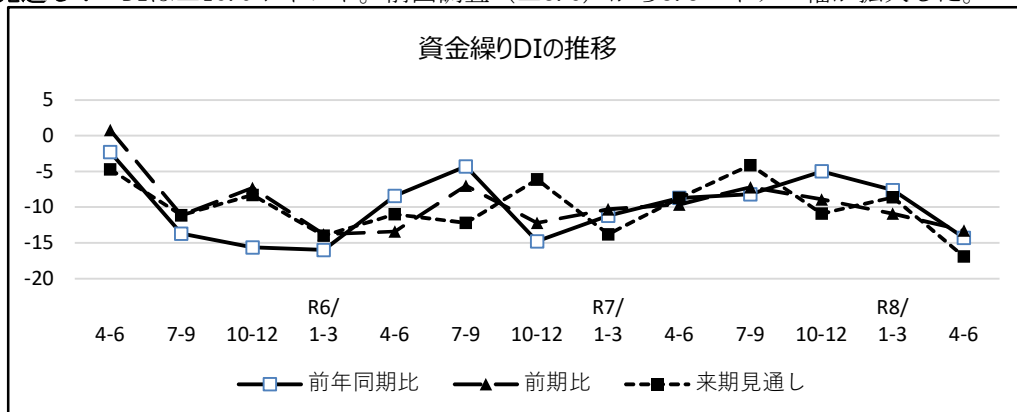
(4) 資金繰り

資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲14.3ポイント。前回調査（▲7.6）から6.7マイナス幅が拡大した。

前期比： DIは▲13.3ポイント。前回調査（▲10.9）から2.4マイナス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲16.9ポイント。前回調査（▲8.6）から8.3マイナス幅が拡大した。

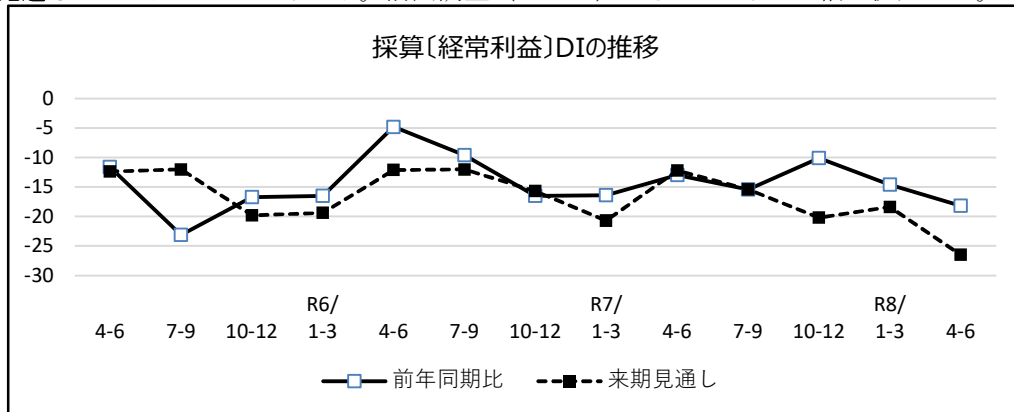


(5) 採算〔経常利益〕

採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲18.2ポイント。前回調査（▲14.6）から3.6マイナス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲26.5ポイント。前回調査（▲18.4）から8.1マイナス幅が拡大した。

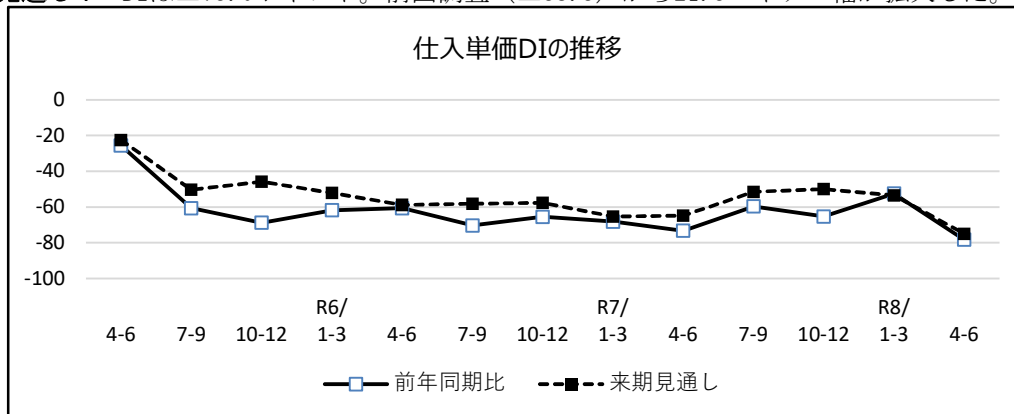


(6) 仕入単価

仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲78.4ポイント。前回調査（▲52.5）から25.9マイナス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲75.0ポイント。前回調査（▲53.5）から21.5マイナス幅が拡大した。

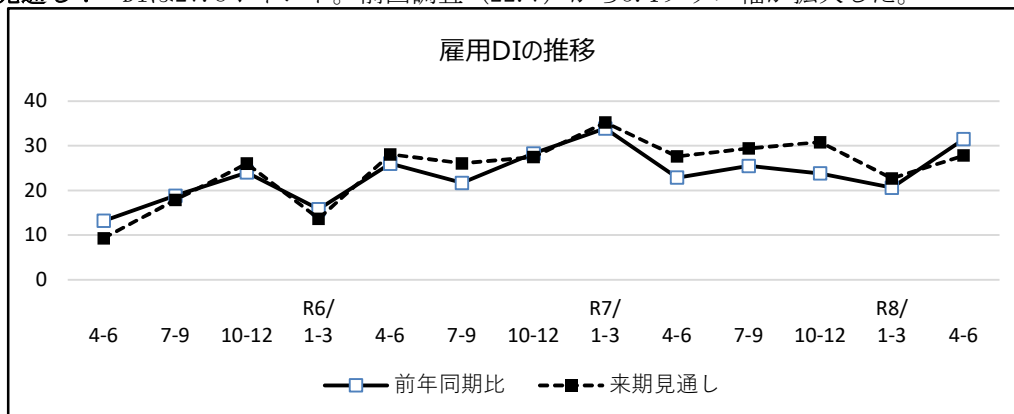


(7) 雇用

雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比： DIは31.5ポイント。前回調査（20.6）から10.9プラス幅が拡大した。

来期見通し： DIは27.8ポイント。前回調査（22.7）から5.1プラス幅が拡大した。

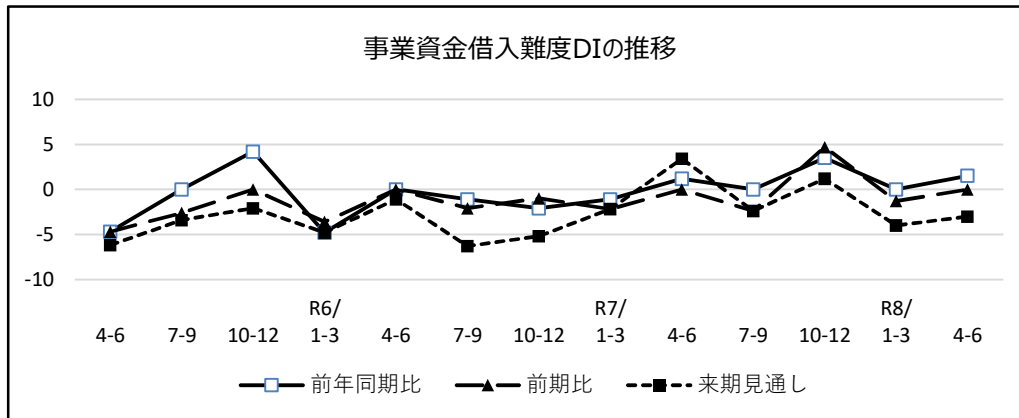


(8) 事業資金借入難度 事業資金借入難度DI（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期比： DIは1.5ポイント。前回調査（0.0）から1.5プラス幅が拡大した。

前期比： DIは0.0ポイント。前回調査（▲1.3）からプラス値に転じた。

来期見通し： DIは▲3.0ポイント。前回調査（▲4.0）から1マイナス幅が縮小した。

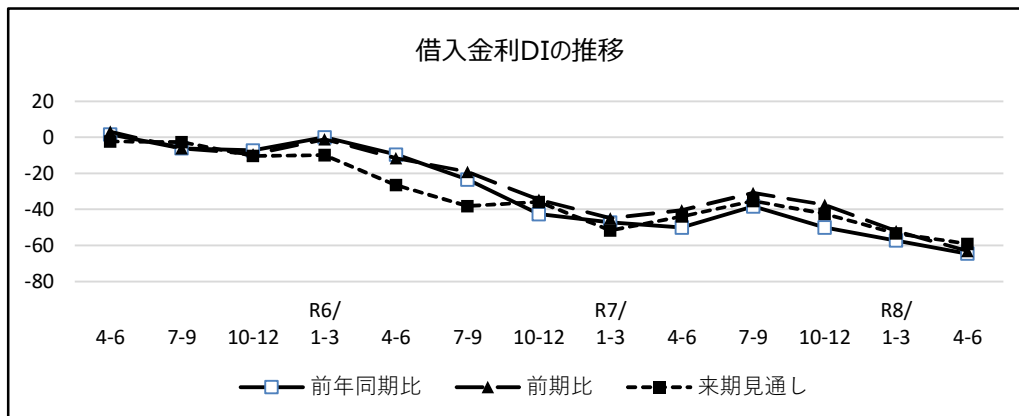


(9) 借入金利 借入金利DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比： DIは▲64.6ポイント。前回調査（▲57.3）から7.3マイナス幅が拡大した。

前期比： DIは▲63.1ポイント。前回調査（▲52.0）から11.1マイナス幅が拡大した。

来期見通し： DIは▲59.1ポイント。前回調査（▲53.3）から5.8マイナス幅が拡大した。

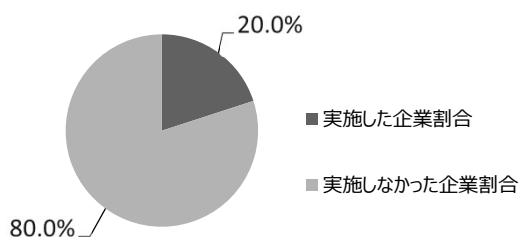


(10) 設備投資

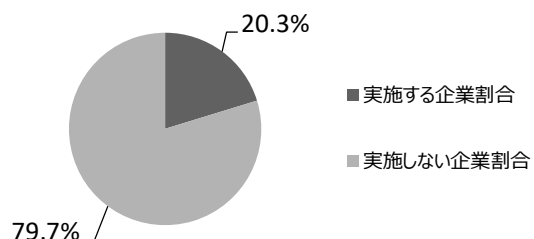
今期設備投資を実施したと回答した企業は20.0%となり、前回調査（23.2%）より3.2%減少した。

来期設備投資を計画している企業は20.3%となり、前回調査（19.8%）より0.5%増加した。

設備投資（全業種：今期）

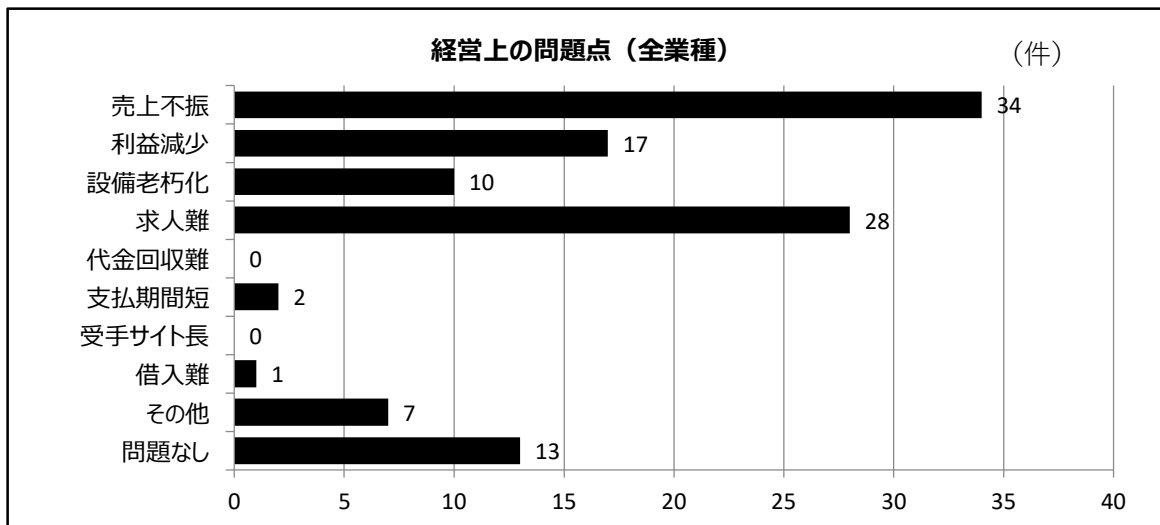


設備投資計画（全業種：来期見通し）



(11) 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上不振」が34件と最も多く挙げられている。次いで、「求人難」が28件となっている。



その他

- ・商品の供給難
- ・材料資材の確保困難
- ・販売商品不足並びに仕入単価高騰
- ・中東の状況が影響している
- ・人材の定着、育成
- ・人件費の増加
- ・金利

(12) 産業別の主な動き

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9～1.1	1.0～-1.0	-1.1～-9.9	-10.0以上
	改善 ←				悪化 →

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↘	↓	↑	↓	↗	→	↓

- ・原材料の高騰のスピードが速いうえに、ナフサの影響等で商品・部品の調達が出来ない場合は経営を大きく圧迫すると予想している。
- ・材料や資材など様々なものが手に入りにくい。
- ・従業員不足、定着が図れずに苦慮しております。
- ・中東情勢の影響で原材料が軒並み値上がりしていて、採算に影響が出ている。
- ・材料の値上がり
- ・主力の自動車向け関連部品の受注が好調に推移し、半導体向け部品の引き合いも活発であるため。
- ・材料費の高騰や為替変動は見込まれるものの、主力製品のコストダウンの取り組みや価格転嫁が進んだ。

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↑	↓	↗	↓	↓	↗	↑

- ・地方弱小企業の求人難は切実で、色々な媒体で求人募集しているが反応がほぼ皆無。昨年末から応募・面接件数ゼロが実態である。景気面では若干上向きと感じており見積案件数も増加しているが、資材・人件費高騰で利益確保は困難な状況。また、価格の上昇に伴い事業見直しや計画延期を余儀なくされる事業主も多く、今後の受注活動に影響が大きいとみている。
- ・今後も中東情勢等、不透明な状況が続く可能性が高いため
- ・景気動向や売上高、資金繰り、採算面については、今後大きく変わることはないと思われるが、仕入単価上昇による採算面の不透明さはある。また、経営上の問題点としては、人手不足が一番の問題となっている。
- ・中東情勢の悪化から価格が上昇し続けており、顧客の発注控えや利益の確保が難しい状況である。
- ・工事量の減少
- ・雇用を確保したものの、先行きの受注が確保されているわけではないので不安定に感じている。
- ・さまざまな要因により需要は増えているが、人的不足により供給が追いついていない。
- ・原材料の高騰及び法律の改定による稼働負担増
- ・入札等競争が増えている

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↑	↑	↗	↘	↑	→

- ・大口スポット案件の減少
- ・中東情勢
- ・化粧品の売り上げは横ばいだが、施術売上が前期よりもかなり上がっている。雇用についてが課題。

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↘	↓	↑	↘	↓	↓	↑	↑

- ・中東情勢の早期正常化を望む。
- ・良い人材の雇用が難しい
- ・物価の高騰に伴う財布の紐の硬さは否めない。世界情勢の影響もあり先を見通すのも難しい。
- ・競合店が多く出店し先行きが不安
- ・人材の募集をしても応募が少なくなかなか採用まで至らない
- ・売り上げは若干増えていますが、仕入れの値上げもあったので、さほど変化はないものと思います。
- ・世界的な金・プラチナの高騰が続き、製造から小売りまでものが動いていない。
- ・原材料、人件費及びエネルギーコストの増加により利益を圧迫する傾向が続く見通し
- ・仕入価格が底無しにあがっていくので売値と釣り合わない
- ・商品単価上昇による売り上げ不振と人件費上昇により、経常利益確保が大変難しくなっている
- ・経営者の高齢化また店舗規模によるお客様離れ
- ・商品価格が上がり客数が減っている。インバウンドが期待できない郊外店舗では売上確保に苦勞する。雇用に関しては、働く人も減っているが雇用する人数も少なくしている。ただ、商業施設など年中無休にお店を出しているとお休みを取るのが困難である。
- ・仕入単価の上昇。中東情勢の影響による仕入れの困難。既存借入の金利上昇。物価高。
- ・物価の高騰による買い渋り

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↘	↘	↓

- ・3月に値上げをしたので、今現在はその影響を精査している状況。
- ・仕入れ価格高騰 出張宿泊者減少 不安要素しかない
- ・旅行体系の変化による利益確保の困難とコロナ借入金の返済の開始による資金確保に問題がある。
- ・イラン情勢を中心とした先行き不透明感から心理的な面で需要が減退している
- ・材料費等の高騰により大幅に利益が圧迫されている。
- ・営業・整備士の募集を職安・他で随時しているが応募が無く困る
- ・予定求人数に充足していないグループがあるため
- ・大口案件が7月以降始まるので、今期は予測できますが、来期以降はまだ目処が立っていません。
- ・公的社会保障に伴う企業の負担増大が資金繰りに大きな影響を与えている。

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	→	↓	↑	↑	↓	↓	→	→

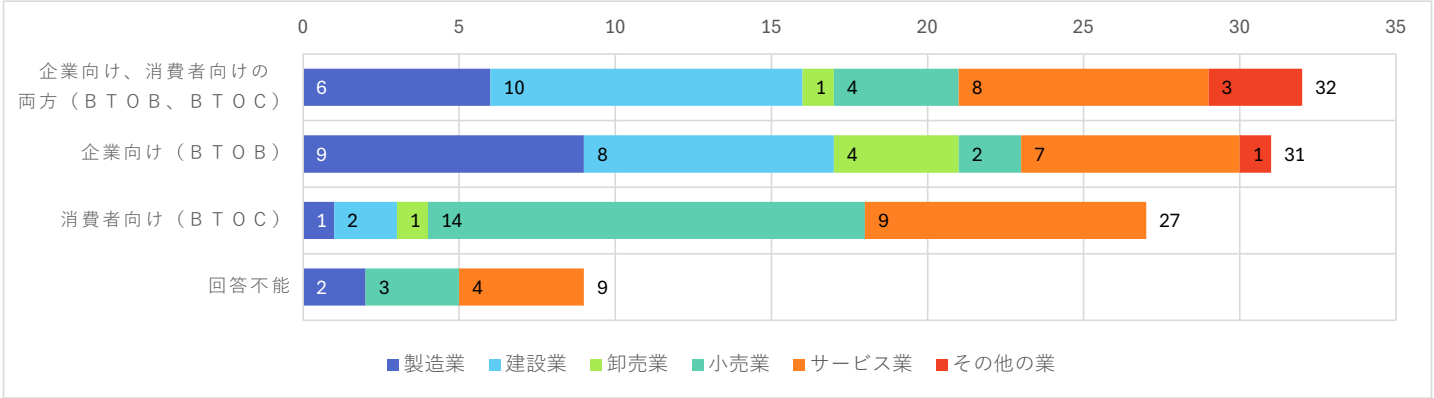
II. 付帯調査

1. 政府では、エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、サプライチェーン全体で付加価値を向上させ、得られた利益を価格転嫁により適正に分かち合うため、「パートナーシップ構築宣言」の普及・実効性向上を図るとともに、毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」として、広報や講習会、業界団体を通じた価格転嫁の要請等を実施しています。

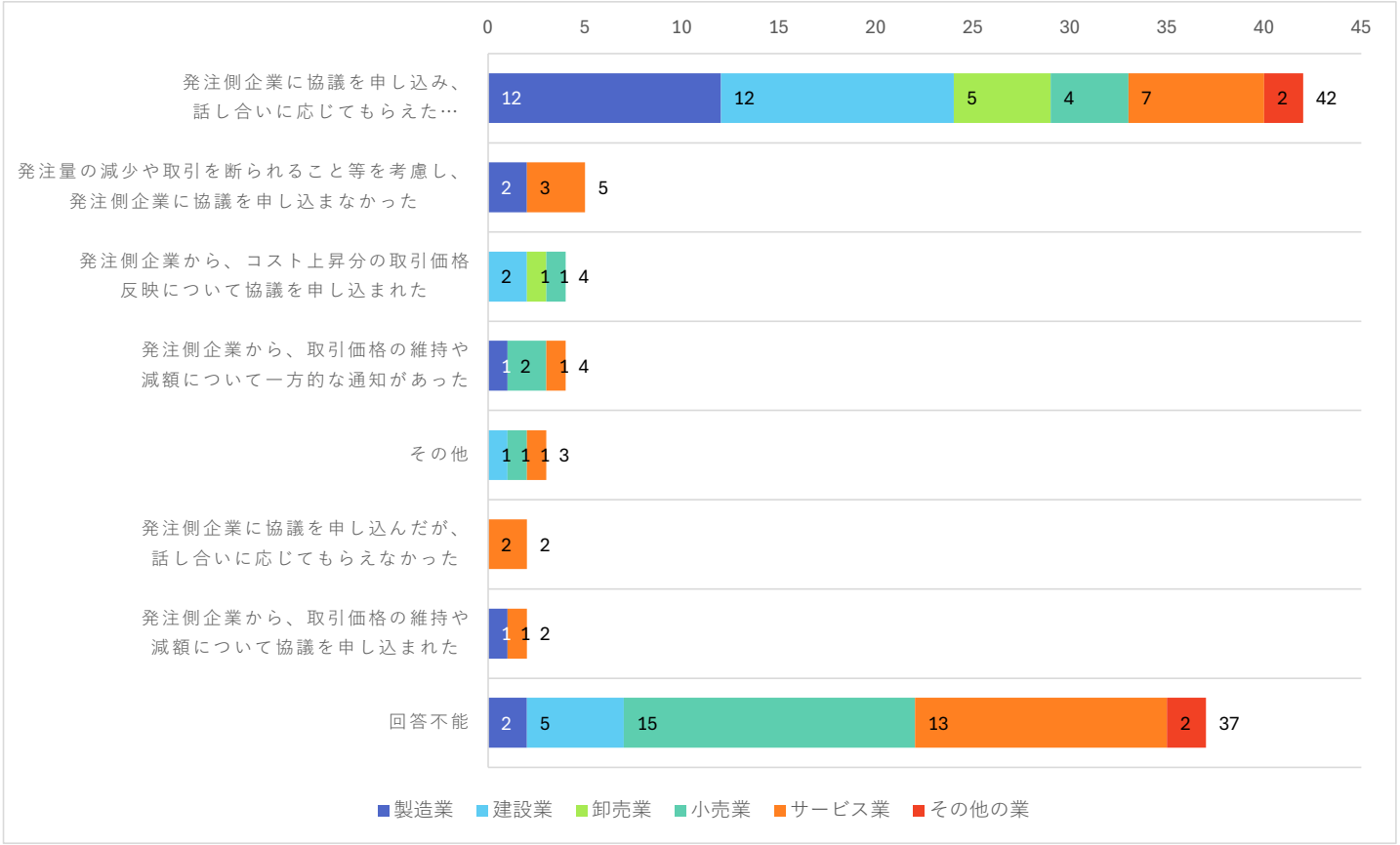
2026年3月の「価格交渉促進月間」等を踏まえて、価格転嫁の動向（1年前と比較して）について、以下5点お伺いします。

約4割の企業が価格協議に応じてもらっており、建設業・製造業では比較的価格転嫁が進んでいる（協議応諾率が高い）。また、労務費の転嫁が特に困難で、小売業・サービス業は協議が進みにくく、転嫁率も低い。消費者向けビジネスでは価格転嫁の難易度が高い。回答不能の多さは、価格協議自体が行われていない、または認識が薄い企業が多い事の表れではないか。

1－1. 貴社における商品・製品・サービスの販売先（BtoB、BtoC）について、選択肢から1つお選びください。（n=99）

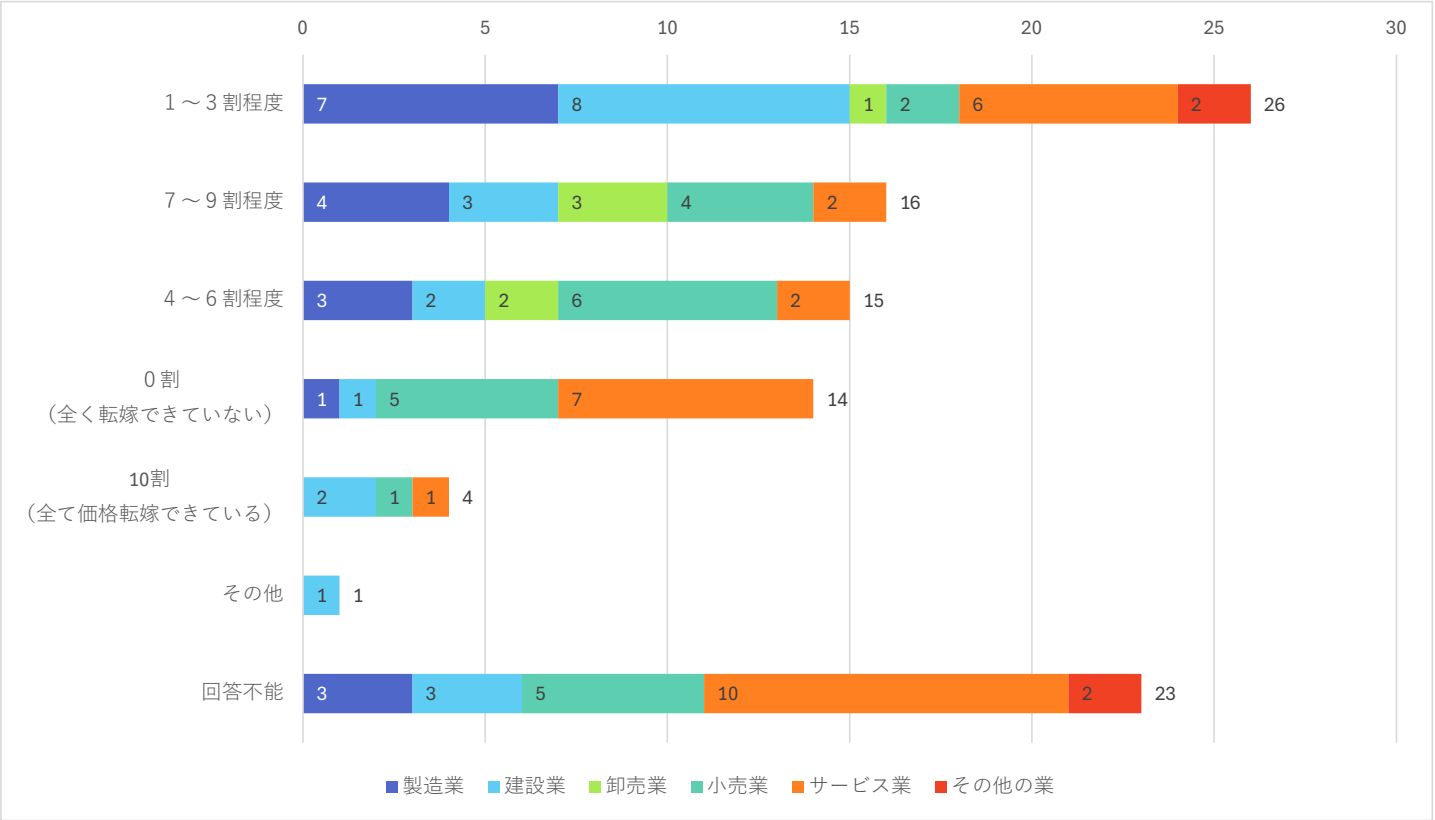


1－2. 貴社と発注側企業との価格協議について、選択肢から1つお選びください。 ※貴社が受注側として取引している企業（発注側企業）のうち、年間の取引額の大きさ等から見て 代表的な企業との価格交渉の協議についてご回答ください（n=99）



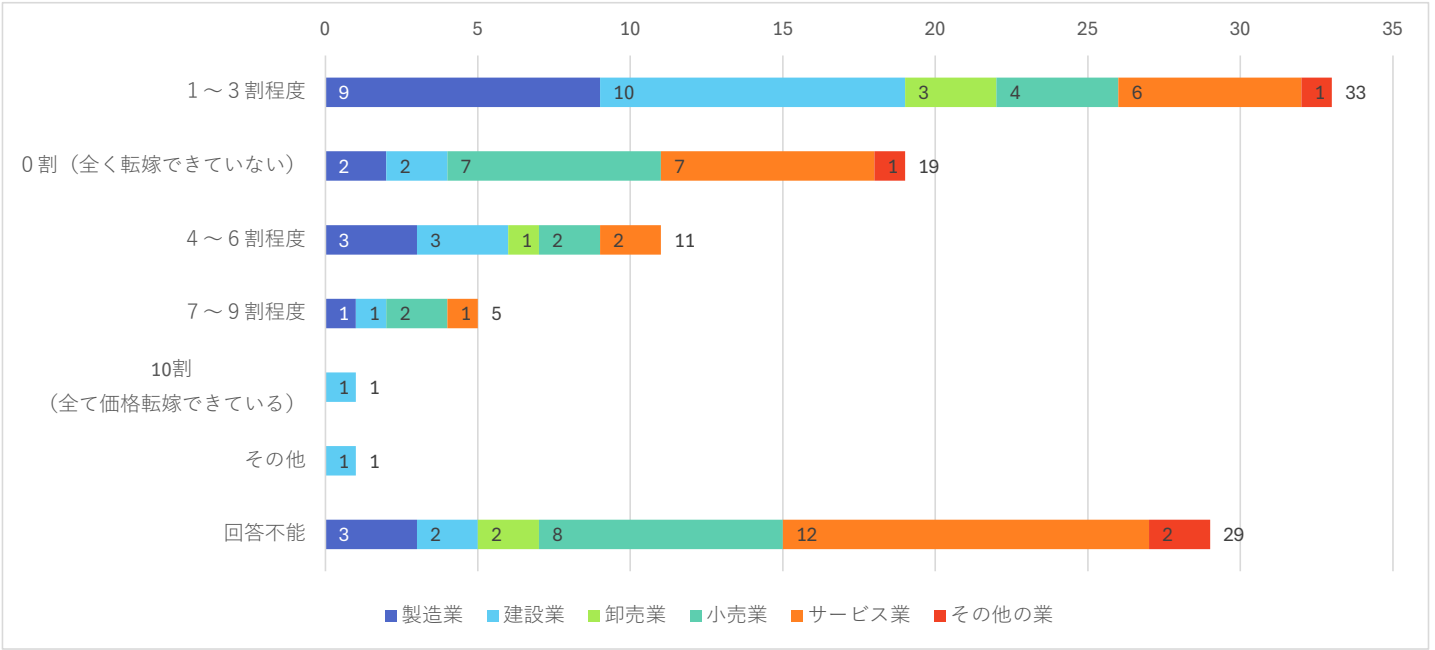
- その他
- ・ 価格上昇の通知があるのみ
 - ・ 取引価格の引き上げの必要性は感じているがまだ協議を始めていない
 - ・ 相手が個人です

1－3. 貴社において、1年前と比較して“全体的なコスト増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。最も当てはまるものを、選択肢から1つお選びください。(n=99)



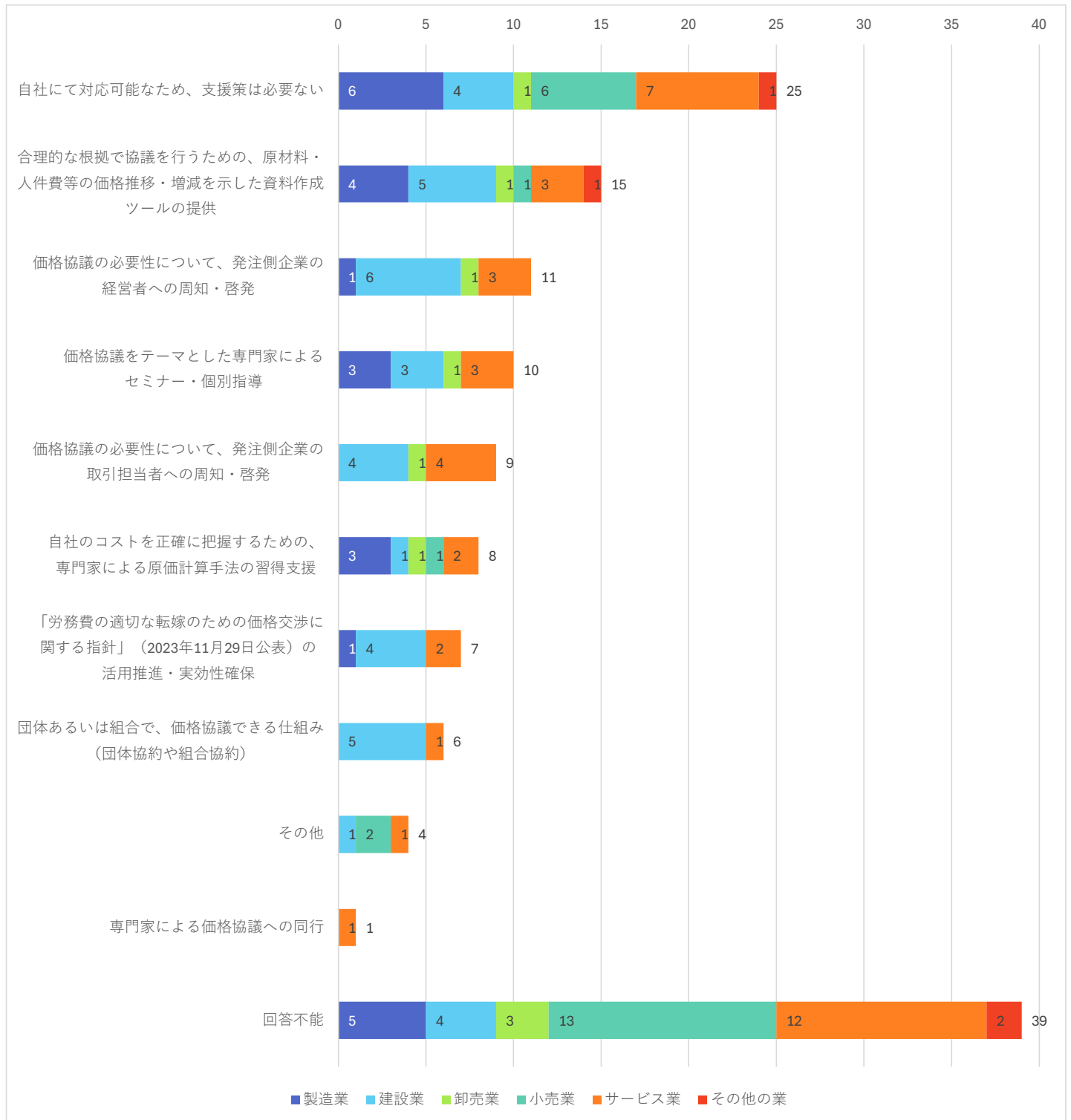
その他
・コストが増加していないため、転嫁する必要がない

1－4. 貴社において、1年前と比較して“特に労務費の増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。最も当てはまるものを、選択肢から1つお選びください。(n=99)



その他
・コストが増加していないため、転嫁する必要がない

1－5．価格協議を行うにあたり希望される支援策について、選択肢からお選びください。(n=135 複数回答有)



その他

- ・メーカーのため価格転嫁は可能だが、消費者の買い控えが心配。
- ・投機的貴金属の売買を規制しなければ。
- ・現状に見合った保険点数の改正
- ・全ての支援